

三重県経済の現状と見通し＜2025年8月＞

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	水準評価 ※1		基調判断(前月比較)※2
				詳細
総括判断	景気の現状			一部に弱さがみられるものの、持ち直しの動きがみられる 輸出に弱さがみられるものの、個人消費や観光は持ち直しているなど、持ち直しの動きがみられる。
家計部門	個人消費			持ち直している 勤労者世帯・消費支出は、6か月連続の前年比増加
	住宅投資			減少傾向にある 住宅着工戸数は、3か月連続の前年比減少
	観光			回復傾向にある 外国人宿泊者数は、5か月連続の前年比増加
	雇用・所得			持ち直し傾向が一服 有効求人倍率(季節調整値)は、3か月連続の低下
企業部門	企業活動			足踏み 鉱工業生産指数は、2か月連続の前年比上昇
	企業倒産			悪化しつつある 倒産件数は、6か月ぶりの前年比増加
	設備投資			持ち直しの兆し 民間非居住建築物着工面積は、2か月ぶりの前年比増加
海外部門	輸出			減少傾向にある 四日市港通関輸出額は、12か月連続の前年比減少
公共部門	公共投資			持ち直しつつある 公共工事請負金額は、2か月ぶりの前年比増加
その他	物価			上昇している 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、42か月連続の前年比上昇

当面の見通し	物価高や世界経済の不透明感から、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し 個人消費の回復が期待される一方、トランプ政権の関税政策やウクライナ情勢の動向など世界経済を巡る不透明感は強く、景気持ち直しのテンポは弱まる見通し。
--------	--

※1「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、:晴～曇、:曇、:曇～雨、:雨、を示す。
※2「基調判断(前月比較)」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、
:上方修正、:据え置き、:下方修正を示す。
(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。
個別項目の見通しは、特に表記がない場合には先行き半年間程度の見通しを示す。

2. 個別部門の動向:家計部門

個人消費	水準評価		☀️☁️		
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	持ち直している
「現状」 ○個人消費は、持ち直している。 ○個人消費の動向を支出者側からみると、6月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+34.8%と6か月連続の増加(図表1)。勤労者世帯可処分所得(津市)は同▲14.7%と4か月連続の減少。 ○個人消費の動向を販売者側からみると、6月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースは前年比+3.3%、既存店ベースも同+2.2%とともに4か月連続の増加(図表2)。全店ベースを商品別にみると、飲食料品(同+4.6%)が8か月連続で増加し、全体を押し上げ。 ○7月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、6,514台(前年比▲5.3%)となり、前年比で7か月ぶりの減少(図表3)。車種別にみると、小型車(同+5.7%)は7か月連続で増加したものの、普通車(同▲7.9%)は5か月連続、で軽乗用車(同▲7.9%)は7か月ぶりの減少。 「見通し」 ○東海地域の現状判断DI(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、7月の家計部門の水準は44.1と7か月連続で好不況の分かれ目となる50を下回った。2〜3か月先の先行きに対する判断DIについては、45.4と前月(45.9)から低下し、好不況の分かれ目の50を15か月連続で下回った。引き続き、所得環境の改善を受けた個人消費の回復に期待が持てる一方、物価上昇が懸念材料に。					
◆6月 勤労者世帯・消費支出 ○ 357千円 前年比 +34.8% (6か月連続の増加) ◆6月 大型小売店販売額 ○ 全店 前年比 +3.3% (4か月連続の増加) ○ 既存店 前年比 +2.2% (4か月連続の増加) ◆7月 新車乗用車販売台数<含む軽> ○ 6,514台 前年比 ▲5.3% (7か月ぶりの減少) ・普通車 2,723台 前年比 ▲7.9% (5か月連続の減少) ・小型車 1,378台 前年比 +5.7% (7か月連続の増加) ・軽乗用車 2,413台 前年比 ▲7.9% (7か月ぶりの減少)					
図表1		津市消費支出等<前年比>			
(資料)総務省「家計調査」 (年/月)					
図表2		大型小売店販売額<前年比>			
(資料)経済産業省「商業動態統計」 (年/月)					
図表3		新車乗用車販売台数<前年比>			
(資料)日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、全国軽自動車協会連合会三重事務所「銘柄・形状別新車月報」 (年/月)					

(資料)国土交通省「建築着工統計」

(年/月)

延べ宿泊者数(左目盛)
前年比(右目盛)
同上(6か月後方移動平均、右目盛)

(千人泊)

(%)

▲ 50
▲ 100

2020 21 22 23 24 25

(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)

雇用・所得	水準評価		☀️☁️		
	基調判断	前月比較	📉	詳細	持ち直し傾向が一服

◀現状▶

- 雇用・所得情勢は、持ち直し傾向が一服。
- 6月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.13倍(前月差▲0.03ポイント)と3か月連続の低下。新規求人倍率(季節調整値)は、1.80倍(同▲0.17ポイント)と2か月連続の低下(図表6)。
- 6月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比▲0.1%と2か月ぶりの減少(図表7)。業種別みると、製造業(同▲4.8%)では化学工業(同+73.2%)などが増加した一方、食料品(同▲45.2%)や金属製品(同▲37.7%)などが減少した。非製造業では、建設業(同+17.3%)や医療、福祉(同+3.9%)などが増加した一方、サービス業(同▲13.7%)や運輸業、郵便業(同▲15.7%)などが減少した。
- 5月の所定外労働時間指数は、前年比+7.6%と12か月連続の上昇。名目賃金指数(同+1.6%)は14か月連続、きまって支給する給与(同+2.6%)は23か月連続の上昇(図表8)。

◀見通し▶

- 所得については、物価高を踏まえたベアの広がりや最低賃金の上昇、人手不足感の深刻化を受けて今後も幅広い業種で賃金上昇が期待される。

◆6月 求人倍率<季節調整値>

- 有効求人倍率 1.13倍
前月差 ▲0.03ポイント (3か月連続の低下)
- 新規求人倍率 1.80倍
前月差 ▲0.17ポイント (2か月連続の低下)

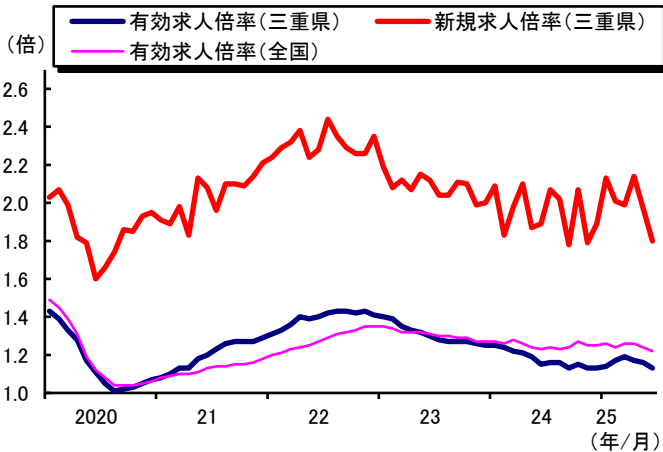
◆6月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

- 前年比 ▲0.1% (2か月ぶりの減少)

◆5月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

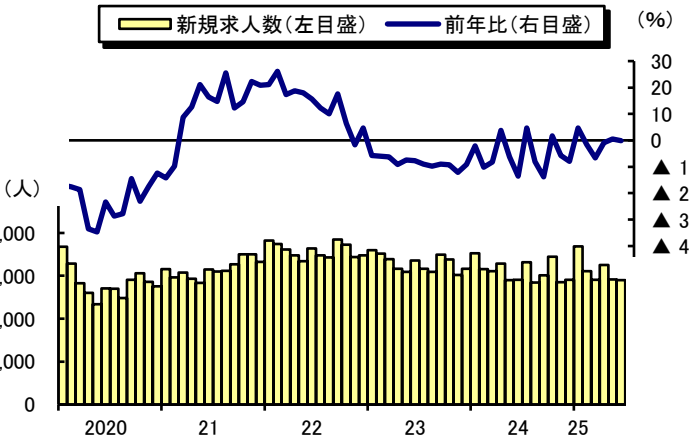
- 所定外労働時間指数
前年比 +7.6% (12か月連続の上昇)
- 名目賃金指数
前年比 +1.6% (14か月連続の上昇)
- ・きまって支給する給与
前年比 +2.6% (23か月連続の上昇)

図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



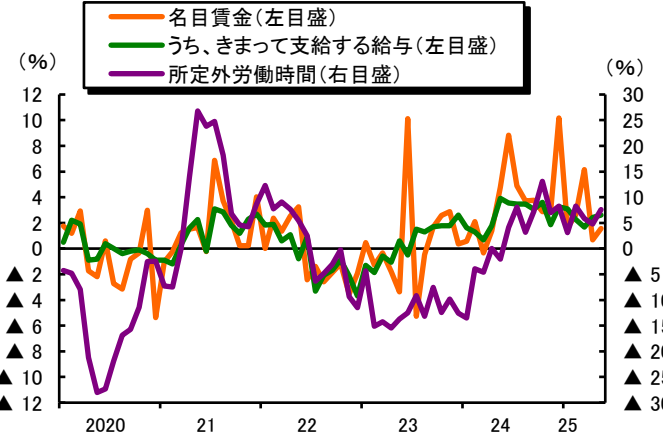
(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



(資料)三重労働局「労働市場月報」

図表8 労働時間・賃金指数 <調査産業計、前年比>

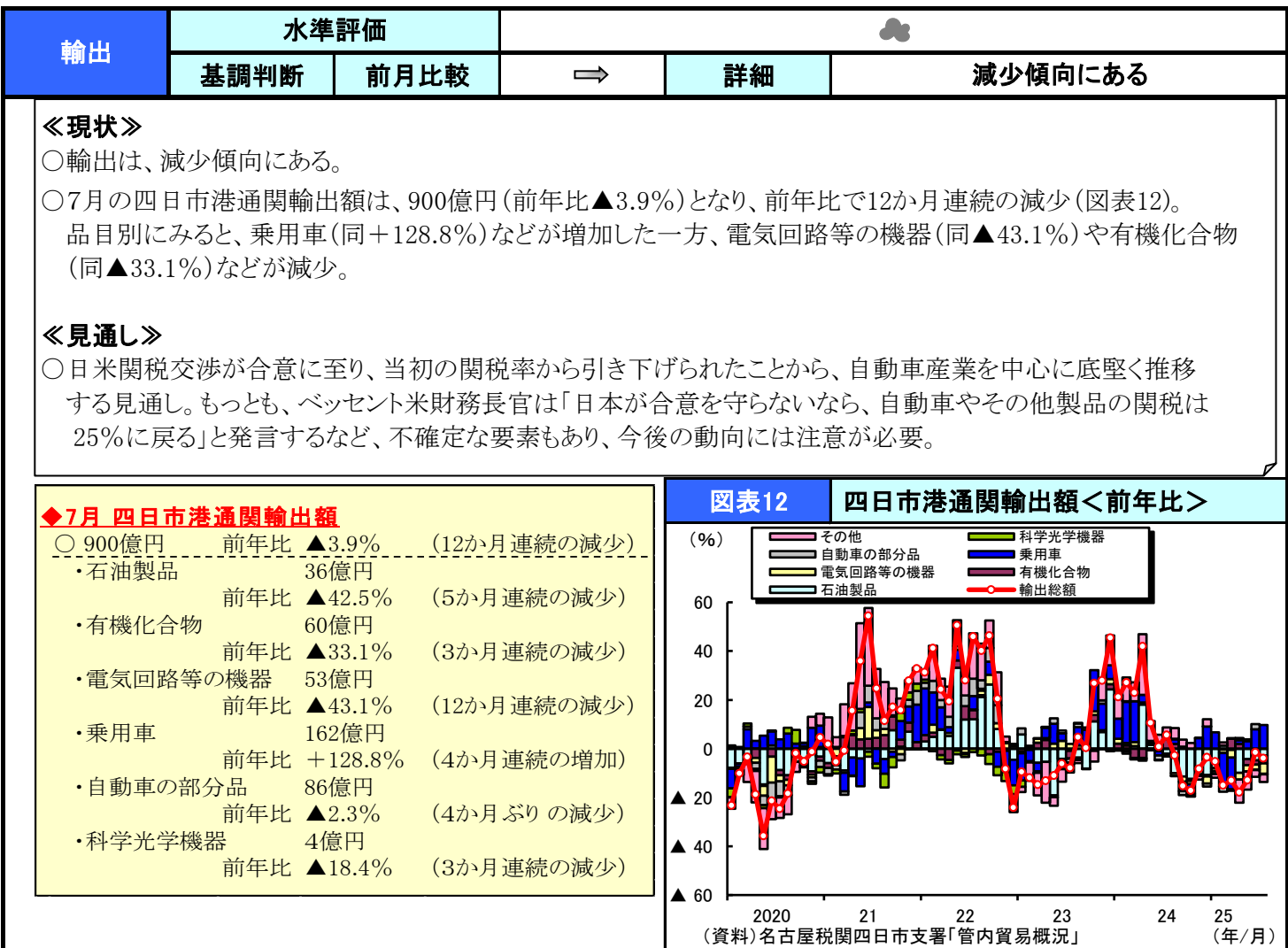
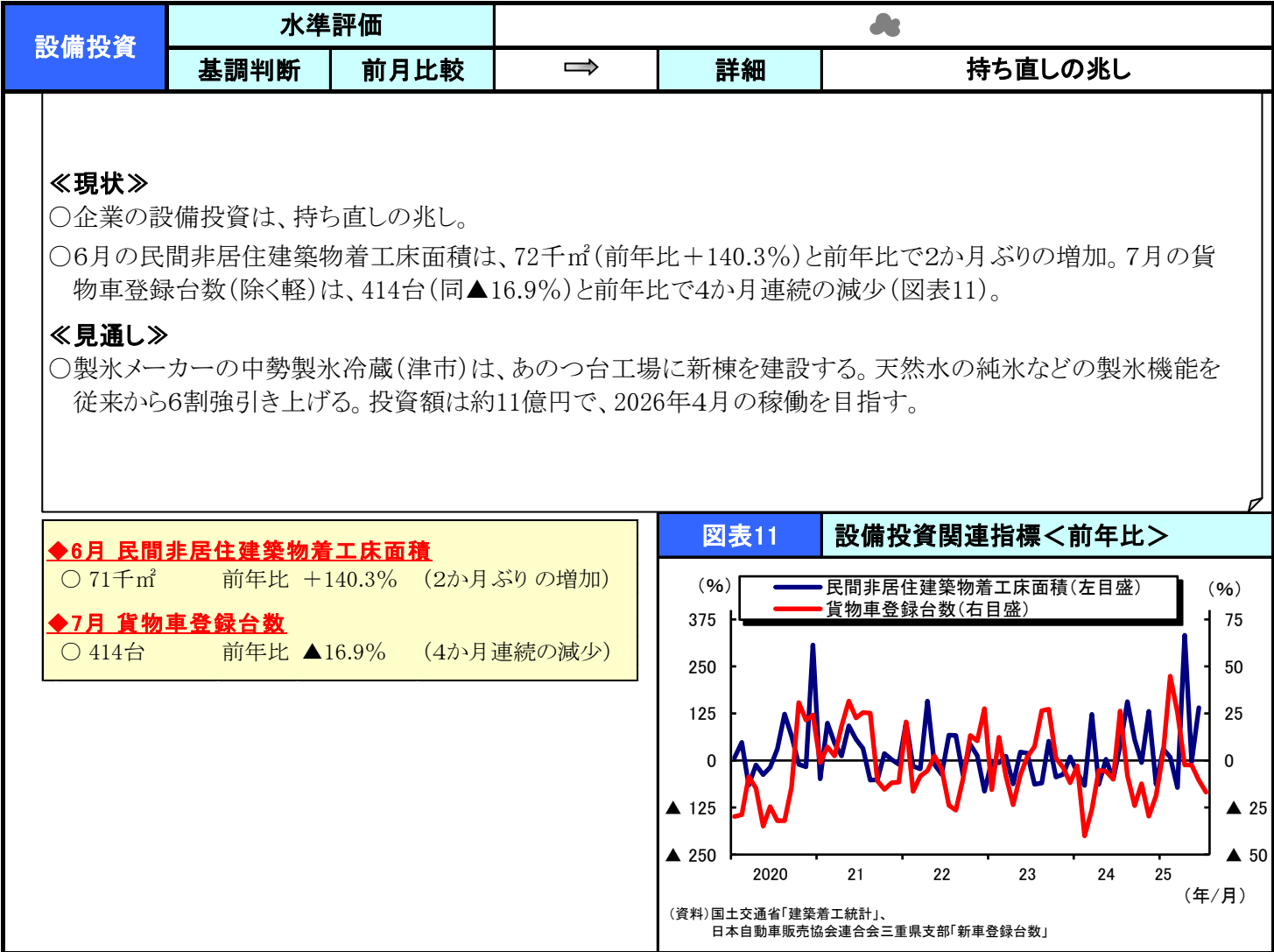


(資料)三重県戦略企画部統計課「毎月勤労統計調査」

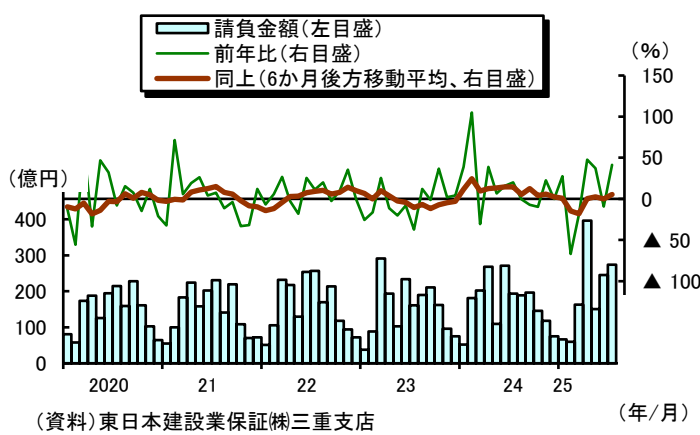
3. 個別部門の動向：企業部門

企業活動	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	足踏み
《現状》 ○企業の生産活動は、足踏みしている。 ○6月の鉱工業生産指数は、前年比＋5.3％と2か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、化学工業(同▲9.6％)などが減少した一方、電子部品・デバイス(同＋23.0％)や食料品工業(同＋18.3％)などが上昇した。 《見通し》 ○先行き生産は、日米関税交渉が合意に至り、自動車にかかる関税は当初の25％から15％に引き下げられ、予想していたシナリオより影響が緩和されることや不透明感が払拭されたことから、持ち直しの傾向となる見通し。もっとも、ベッセント米財務長官は「日本が合意を守らないなら、自動車やその他製品の関税は25％に戻る」と発言するなど、不確定な要素もあり、今後の動向には注意が必要。 ○井村屋(津市)は津工場内に新たなアイス工場を建設すると発表した。「あずきバー」シリーズを中心とした冷凍食品の供給体制強化と新たな付加価値の創出を目的に、約40億円を投じて延べ面積2,276㎡の新工場を建設する。竣工は2026年6月を予定。 ◆6月 鉱工業生産指数<2020年=100> ○ 105.6 前年比 ＋5.3％ (2か月連続の上昇) ・汎用・生産用・業務用機械工業 前年比 ＋1.6％ (2か月ぶりの上昇) ・電子部品・デバイス工業 前年比 ＋23.0％ (16か月連続の上昇) ・輸送機械工業 前年比 ＋0.3％ (4か月ぶりの上昇) ・化学工業 前年比 ▲9.6％ (2か月連続の低下) 図表9 鉱工業生産指数<前年比> (資料)三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」					

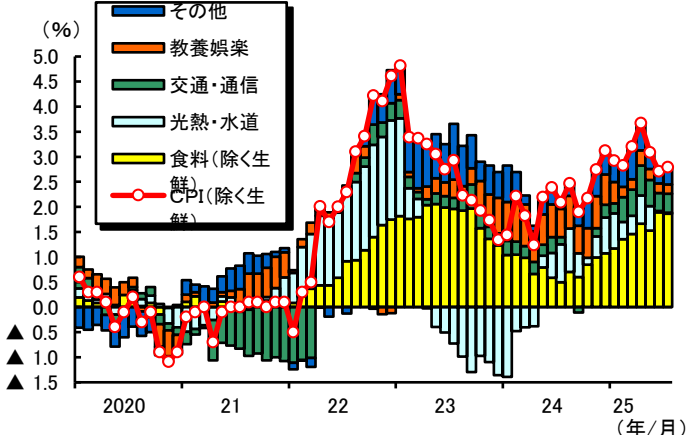
企業倒産	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	悪化しつつある
《現状》 ○企業倒産は、悪化しつつある。 ○7月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は24件(前年比＋12件)と6か月ぶりの増加。負債総額は2,673百万円(前年差＋1,284百万円)と5か月ぶりの増加(図表10)。 《見通し》 ○新型コロナ対策として実施された「ゼロゼロ融資」の返済本格化から一定期間経過するなか、金利上昇や物価高を受け、中小企業の経営環境は厳しさを増しており、企業倒産は増勢基調をたどる懸念も。 ◆7月 企業倒産 ○ 倒産件数 24件 前年比 ＋12件 (6か月ぶりの増加) ○ 負債総額 2,673百万円 前年比 ＋1,284百万円 (5か月ぶりの増加) 図表10 倒産件数・負債総額<負債総額1,000万円以上> (資料)㈱東京商工リサーチ津支店					



5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	持ち直しつつある
《現状》 ○公共投資は、持ち直しつつある。 ○7月の公共工事請負状況をみると、請負件数は397件(前年比+6.1%)と2か月連続の増加。請負金額は274億円(同+41.5%)と2か月ぶりの増加(図表13)。請負金額を発注者別にみると、国(同+38.1%)、独立行政法人等(同+423.4%)、県(同+24.0%)、市町(+37.1%)が増加。 《見通し》 ○6月30日に2025年度の補正予算案が成立。一般会計総額は22.9億円で米関税措置による影響が懸念される中小業や農水産業者等に対する支援、エネルギー消費の増加が見込まれる生活者や中小企業等の事業者への支援などに重点配分する。					
◆7月 公共投資 ○ 公共工事請負件数 397件 前年比 +6.1% (2か月連続の増加) ○ 公共工事請負金額 274億円 前年比 +41.5% (2か月ぶりの増加)			図表13 公共工事請負金額  (資料) 東日本建設業保証㈱三重支店		

6. 個別部門の動向:その他

物価	水準評価				
	基調判断	前月比較	⇒	詳細	上昇している
《現状》 ○物価は、上昇している。 ○7月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は前年比+2.8%と42か月連続の上昇(図表14)。生鮮食品を除く食料(同+7.9%)や交通・通信(同+2.1%)など、多くの項目で上昇。 《見通し》 ○エネルギー価格上昇の影響や企業の価格転嫁が想定を上回る水準で進んでおり、今後も消費者物価は上昇が続く見通し。もっとも、7月使用分から電気・ガス料金の補助が再開される予定であることに加え、6月19日に石破首相が中東情勢の緊迫化に備えるため 26日から激変緩和措置(7~8月の間、ガソリン価格が175円から超過した部分を補助する)を取ると表明したことから伸び幅は限定的で推移する見通し。					
◆7月 消費者物価指数<生鮮食品を除く、2020年=100> ○ 110.6 前年比 +2.8% (42か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +7.9% (48か月連続の上昇) ・住居 前年比 +0.5% (6か月連続の上昇) ・光熱・水道 前年比 +0.3% (15か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 +2.1% (9か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 +1.7% (31か月連続の上昇)			図表14 津市消費者物価指数<前年比>  (資料) 総務省「消費者物価指数」		

県内経済



トピックス

(2025年7月)

1. 三重県路線価、去年より0.4%上昇 上昇は2年連続

- 7月1日、相続税などの基準となる土地の価格「路線価」が公表され、調査対象となった三重県内およそ5,200地点は前年比平均0.4%高と2年連続で上昇した。
- 前年と比較して最も上昇率が高かった四日市市のふれあいモール通りの上昇率は5.7%、次いで桑名市寿町2丁目の桑名駅前通りの上昇率は5.0%、伊勢市宇治今在家町の内宮おはらい町線通りの上昇率は4.0%となった。
- 市中央部の近鉄四日市駅東側では、集約型の公共交通ターミナル「バスタ」事業やホテル建設などが進んでいる。

2. 鈴鹿医療科学大学で4年制「薬科学科」誕生

- 7月7日、鈴鹿医療科学大学は会見を開き、6月25日付で文部科学省で認可を受け、2026年度から薬学部内に4年制の薬科学科を開設し、学生を受け入れると発表した。私大としては東海4県初の開設で、医薬品や化粧品、健康食品の研究開発や品質管理などで活躍できる人材を育成する。
- 県薬事工業会と連携して、地元企業でのインターンシップを行うほか、化粧品を深く理解するための「化粧品学」や肌の構造を学ぶ「皮膚科学」、食品が体に与える効果を研究する「食品機能学」など独自カリキュラムで学ぶ。
- 薬剤師の免許がなくとも、知識を持った人材を採用したいという企業の声を受け、企業などで研究・開発に携われる人材の育成を目指し、薬科学科開設を決めた。高木理事長は「薬やサプリ、化粧品など県内企業からの声を受け、薬科学科を作る。地元で活躍できる人材を育成したい」と話した。

3. JR四日市駅前の新大学構想巡り基本計画案 策定委員会が市長に提出

- 7月23日、四日市市がJR四日市駅前に設置を目指す新大学構想で、有識者らでつくる市大学基本構想基本計画策定委員会は、基本計画案を森市長に提出した。2031年度の開学を目指す。
- 計画案では同市萱生町の四日市看護医療大学が移転するかしないか2パターンを記載。現在のJR駅舎取り壊し、駅前広場も使って、6階建ての低層棟と9～11階建ての高層棟の2棟を建てるとした。駅機能は高層棟と一体化させる方針。
- 三重大学は参画する結論を出していないことから、計画案への記載は見送られた。市は本年度中に計画を策定し、早期に設計費などの関連予算を市議会へ提出したい考え。

(出典)日本経済新聞、中日新聞

以上

景 気 指 標

三十三総研
2025/8/29

<三重県>

(注)()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2023 年	2024 年	2024年		2025年		2025年				
			7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額(全店)	(1.1)	(0.7)	(0.4)	(0.3)	(1.2)	(3.4)	(2.4)	(2.8)	(4.2)	(3.3)	
同 (既存店)	(0.3)	(1.1)	(1.1)	(1.2)	(1.7)	(2.8)	(2.7)	(3.2)	(2.9)	(2.2)	
新車販売台数(軽を除く、台)	54,820 (13.8)	54,634 (▲ 0.3)	13,377 (0.0)	13,070 (▲ 2.9)	15,297 (12.3)	11,842 (▲ 0.2)	5,698 (5.4)	3,732 (▲ 1.5)	3,609 (▲ 0.8)	4,501 (0.9)	4,616 (▲ 4.9)
うち乗用車販売台数(台)	48,492 (15.3)	48,294 (▲ 0.4)	11,790 (0.5)	11,755 (▲ 0.9)	13,713 (11.7)	10,655 (0.7)	5,032 (3.7)	3,379 (▲ 0.6)	3,227 (0.1)	4,049 (2.4)	4,101 (▲ 3.7)
新車軽自動車販売台数(台)	39,708 (4.7)	34,947 (▲ 12.0)	9,647 (6.5)	8,912 (▲ 12.1)	10,520 (20.3)	8,402 (9.9)	3,669 (19.2)	2,816 (17.7)	2,594 (9.8)	2,992 (3.5)	3,167 (▲ 2.6)
うち乗用車販売台数(台)	31,028 (7.8)	27,595 (▲ 11.1)	7,648 (8.2)	6,919 (▲ 11.2)	8,770 (22.2)	6,605 (12.9)	3,038 (22.9)	2,224 (21.9)	2,048 (12.2)	2,333 (5.9)	2,413 (▲ 7.9)
新設住宅着工戸数(戸)	9,224 (▲ 6.9)	7,751 (▲ 16.0)	2,096 (▲ 17.6)	1,803 (▲ 13.8)	2,182 (15.3)	1,594 (▲ 18.6)	889 (40.0)	455 (▲ 25.4)	669 (▲ 0.7)	470 (▲ 30.4)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	7,176 (3.3)	8,692 (21.1)	2,350 (25.0)	2,272 (15.3)	2,128 (6.0)		854 (15.1)	740 (3.7)	840 (13.2)		
有効求人倍率(季調済)	1.31	1.17	1.16	1.13	1.16	1.16	1.19	1.17	1.16	1.13	
新規求人倍率(季調済)	2.08	1.94	1.94	1.91	2.04	1.97	1.99	2.14	1.97	1.80	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	78,847 (▲ 8.3)	74,467 (▲ 5.6)	18,335 (▲ 6.0)	18,390 (▲ 3.8)	19,394 (▲ 0.9)	18,133 (▲ 0.2)	5,808 (▲ 6.6)	6,502 (▲ 0.9)	5,829 (0.5)	5,802 (▲ 0.1)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.6)	(4.5)	(4.2)	(6.5)	(3.5)		(6.2)	(0.7)	(1.6)		
実質賃金指数(同)	(▲ 2.7)	(1.3)	(1.3)	(2.4)	(▲ 0.7)		(1.8)	(▲ 2.8)	(▲ 1.8)		
所定外労働時間(同)	(▲ 11.7)	(2.2)	(6.2)	(10.1)	(5.8)		(5.9)	(4.8)	(7.6)		
常用雇用指数(同)	(3.2)	(1.9)	(1.3)	(1.2)	(0.7)		(0.7)	(0.1)	(▲ 0.3)		
鉱工業生産指数	(▲ 5.1) －	(0.4) －	(5.4) <▲ 0.7>	(▲ 0.2) <▲ 3.4>	(7.3) <▲ 1.7>	(1.9) < 8.1>	(12.6) < 1.7>	(▲ 0.2) < 0.7>	(0.5) < 15.8>	(5.3) <▲ 11.9>	
生産者製品在庫指数	(1.5) －	(▲ 8.9) －	(▲ 6.2) < 4.1>	(▲ 3.5) <▲ 1.8>	(▲ 0.7) <▲ 3.1>	(12.2) < 13.2>	(0.4) <▲ 0.7>	(6.3) < 6.5>	(18.4) < 11.6>	(11.7) <▲ 3.2>	
企業倒産件数(件)	130	135	38	36	33	19	11	7	3	9	24
(前年同期(月)比)(件)	(65)	(5)	(7)	(▲ 2)	(3)	(▲ 12)	(0)	(▲ 3)	(▲ 9)	(0)	(12)
民間非居住建築物着工床面積(千㎡)	553 (▲ 29.7)	574 (3.8)	184 (70.3)	135 (16.2)	93 (▲ 35.3)	228 (104.5)	25 (▲ 71.7)	99 (332.9)	57 (▲ 2.7)	72 (140.3)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲ 1,324,497	▲ 1,294,042	▲ 379,637	▲ 314,264	▲ 354,616	▲ 222,024	▲ 98,578	▲ 120,690	▲ 59,613	▲ 41,621	▲ 41,514
輸出(百万円)	1,124,612 (1.9)	1,133,799 (0.8)	272,789 (▲ 7.5)	305,788 (▲ 10.7)	269,475 (▲ 2.3)	270,934 (▲ 7.8)	94,466 (▲ 0.3)	94,947 (▲ 10.6)	76,626 (▲ 17.7)	99,361 (5.3)	101,486 (8.4)
四日市港 輸出(百万円)	1,075,841 (2.1)	1,091,240 (1.4)	267,378 (▲ 4.8)	300,503 (▲ 9.9)	244,731 (▲ 11.2)	247,233 (▲ 11.1)	82,366 (▲ 13.0)	83,057 (▲ 17.9)	76,613 (▲ 12.9)	87,554 (▲ 1.5)	89,955 (▲ 3.9)
輸入(百万円)	2,449,109 (▲ 7.6)	2,427,841 (▲ 0.9)	652,426 (16.7)	620,052 (▲ 10.7)	624,091 (4.0)	492,958 (▲ 23.9)	193,044 (▲ 4.4)	215,636 (▲ 7.2)	136,240 (▲ 36.9)	140,982 (▲ 29.5)	142,999 (▲ 34.5)
公共工事請負金額(億円)	1,844 (▲ 3.7)	2,004 (8.7)	579 (3.0)	340 (1.7)	290 (▲ 33.5)	792 (22.0)	163 (▲ 19.1)	397 (47.7)	151 (37.0)	245 (▲ 9.5)	274 (41.5)
津市消費者物価指数	(2.9)	(2.4)	(2.4)	(3.1)	(3.6)	(3.1)	(3.7)	(3.8)	(3.0)	(2.6)	(2.8)
同 (除く生鮮)	(2.7)	(2.2)	(2.2)	(2.7)	(3.0)	(3.2)	(3.2)	(3.7)	(3.1)	(2.7)	(2.8)

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2023 年	2024 年	2024年		2025年		2025年				
			7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	3月	4月	5月	6月	7月
大型小売店販売額(全店)	(1.6)	(2.7)	(2.0)	(0.7)	(1.9)	(1.6)	(2.1)	(2.6)	(2.6)	(▲ 0.1)	
同 (既存店)	(0.9)	(3.2)	(2.6)	(1.8)	(2.8)	(1.7)	(2.6)	(2.9)	(2.4)	(▲ 0.1)	
新設住宅着工戸数(戸)	73,459 (▲ 8.3)	72,757 (▲ 1.0)	18,570 (▲ 7.4)	17,880 (▲ 1.8)	18,545 (▲ 1.5)	13,669 (▲ 21.8)	8,523 (4.1)	3,944 (1.9)	4,392 (2.1)	5,333 (2.6)	
有効求人倍率(季調済)	1.39	1.31	1.29	1.29	1.31	1.31	1.32	1.33	1.32	1.28	
新規求人倍率(季調済)	2.39	2.35	2.32	2.34	2.41	2.35	2.36	2.40	2.35	2.30	
鉱工業生産指数	(3.5) －	(▲ 2.8) －	(▲ 1.9) <▲ 0.2>	(▲ 1.1) < 2.0>	(7.0) < 3.7>	(1.0) <▲ 4.2>	(5.1) < 0.3>	(2.1) <▲ 5.0>	(▲ 3.4) < 5.1>	(4.2) <▲ 4.2>	
企業倒産件数(件)	799	868	240	223	220	209	73	66	68	75	102
(前年同期(月)比)(件)	(265)	(69)	(50)	(7)	(24)	(0)	(▲ 3)	(8)	(▲ 21)	(13)	(8)
域内外国貿易 純輸出(億円)	88,899	99,401	23,553	28,206	23,384	24,488	9,578	9,033	6,382	9,073	9,174
輸出(億円)	212,571 (11.5)	225,311 (6.0)	56,314 (10.7)	60,353 (0.7)	56,625 (6.9)	55,354 (▲ 0.6)	20,355 (1.9)	19,802 (1.0)	16,611 (▲ 0.9)	18,941 (▲ 1.9)	19,747 (▲ 5.3)
輸入(億円)	123,672 (0.1)	125,911 (1.8)	32,761 (12.4)	32,147 (▲ 2.2)	33,242 (12.7)	30,865 (▲ 2.1)	10,777 (10.3)	10,769 (▲ 5.0)	10,229 (▲ 1.5)	9,867 (0.7)	10,573 (▲ 7.8)

：各指標における直近の数値